

平成18年度「文化庁日本語教育大会」
(東京大会)

平成18年8月9日(水)
昭和女子大学

主催



文化庁

目 次

○プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・	2
○開会あいさつ・・・・・・・・・・・・・・・・	4
○日本語教育施策説明・・・・・・・・・・・・・・・・	5
資料：文部科学省・文化庁・・・・・・・・	7
資料：独立行政法人国際交流基金・・・・・・・・	20
○基調講演・・・・・・・・・・・・・・・・	28
○パネルディスカッション・・・・・・・・	30
○分科会・・・・・・・・・・・・・・・・	38

プログラム

○テーマ：「日本語教育への漫画の活用について」

○趣 旨：近年、文化コンテンツである漫画や映画等の日本語教育への活用が注目されている。それは、学習に対する強い動機付けになるばかりではなく、教育効果の高い活用法等が研究・開発されてきたことによるものと考えられる。
そこで、本大会では、日本語教育、異文化理解学習における漫画の効果的な活用について考える。

平成18年8月9日（水）

会場：グリーンホール

10:00 開会

- あ い さ つ
- 日本語教育施策説明

11:00～12:00 基調講演

- テーマ：「漫画の力」
- 趣 旨：世界で注目されている日本の漫画，アニメーションの現状について紹介するとともに，他国に与えている影響とその意味についてお話しいただく。また，今後漫画やアニメーションが日本の文化交流においてどのような役割を果たすのか，お考えをお話しいただく。
- 講演者：岡田 斗司夫 （敬称略）

13:00～15:00 パネルディスカッション

- テーマ：「日本語リソースとしての漫画の活用」
- 趣 旨：漫画は日本語教育においてこれまでも活用されてきたリソース（教育情報）であるが，現在の活用法と，活用にあたっての留意点について協議する。更に，漫画の専門家を招き，漫画ならではの表現力について御紹介いただき，日本語教育における効果的な活用の方法について考える。
- 進 行 役：山田 泉（法政大学教授）
- パネリスト：大蔵 守久（（財）波多野ファミリスクール主管）
加藤 清方（東京学芸大学教授）
牧野 圭一（京都精華大学マンガ学部 学部長） （敬称略）

15:15～17:15 分科会

第1分科会（グリーンホール）

- テーマ：「親子参加型の日本語教室の報告」
- 趣 旨：文化庁委嘱事業「学校の余裕教室等を活用した親子参加型日本語教室」の活動内容と事業から得られた知見を紹介しながら，親と子供が共に学ぶことの意義について考え，今後の地域における活動の参考とする。
- 講 師：中元 司郎（（財）海外日系人協会 継承日本語教育センター 所長）
- 事例発表者：吉岡 香子（親子日本語教室「新宿虹の会」）
松本 一子（NPO法人子どもの国理事）
春原 直美（長野県国際交流推進協会常務理事兼事務局長）
(敬称略)

第2分科会（80年館オーロラ・ホール）

- テーマ：「ITを活用した漫画の日本語学習教材」
- 趣 旨：漫画を用いた日本語学習のIT教材を具体的な活用例とともに紹介し，その効果について説明する。そして，日本語の自立学習や遠隔教育の可能性を学習リソース活用という観点から考える。
- 講 師：岡部 真理子（都留文科大学非常勤講師）
(敬称略)

第3分科会（学園本部館大会議室）

- テーマ：「漫画・イラストを用いた言語技術教育の技法」
- 趣 旨：自分の考えをわかりやすく相手に伝える技術の習得のために，漫画やイラスト等を用いた指導がある。この言語技術教育の指導法を紹介するとともに，日本語教育における活用方法を考える。
- 講 師：三森 ゆりか（つくば言語技術教育研究所所長）
(敬称略)

■開会あいさつ

<メモ>

■日本語教育施策説明

<メモ>

<メモ>

文部科学省・文化庁における日本語教育施策一覧

事 項	施 策 の 概 要
1 日本語ボランティア活動の支援・推進	地域における日本語教育活動を支援するため、以下の施策を実施している。 ① 地域日本語教育支援事業の実施（委嘱事業） 人材育成，日本語教室設置運営，教材作成，連携推進活動の4分野について，意欲的で優れた事業の企画を公募し，内容を検討し選抜をした上，その実施を委嘱する。 （教材作成，連携推進活動は平成18年度から実施） ② 地域日本語教育相談事業の実施（委嘱事業） 地域が抱える日本語教育に関する相談をメールで受け，助言等を行う。
2 外国人のための異文化学習教材の作成	文化による違いを理解し，その場に応じた適切な日本語表現を学ぶことができるように具体的な事例をわかりやすく親しみやすい漫画の形で表現し，有識者による解説を付した日本語教育の教材を作成する。
3 日本語教育の指導内容・方法の充実	多様化する日本語の学習ニーズに対応するため，日本語教育研究協議会を開催するほか，以下の事業により，日本語教育の指導内容・方法の充実を図っている。 ○言語政策の在り方に関する調査研究 ○日本語教育調査研究 ○日本語教育実態調査
4 難民救援業務委託	財団法人アジア福祉教育財団に委託して，我が国に定住を希望する難民に対する572時間の日本語教育をR HQ支援センター（東京都）で実施するほか，センターを退所して定住後も日本語学習を継続している者のアフターケアとして，教材の提供，日本語講師の派遣等を行う。また，地方公共団体や難民支援N GOを構成員に加えた「日本語支援関係団体連絡会議」を設置し，日本語教育に関する官民の連携強化を図るとともに，日本語支援に関する情報の収集と発信を促進する。さらに，難民の自主的な日本語学習を支援するため，難民や日本語支援者等に対する日本語教育相談の充実・強化を図っている。
5 中国帰国者に対する日本語教育	中国帰国者の日本語習得を援助するため，専門的・技術的な立場から日本語学習教材や日本語教師の指導参考書を作成し，厚生労働省や都道府県等に提供している。
6 日本語教育能力検定試験の実施	財団法人日本国際教育支援協会により，日本語教育の知識・能力が，日本語教育の専門家として必要な水準に達しているかどうかを審査し，証明することを目的として実施している。 平成17年度の応募者数は7,231人，受験者数は5,958人で，合格者数は1,155人（合格率19.4%）となっている。

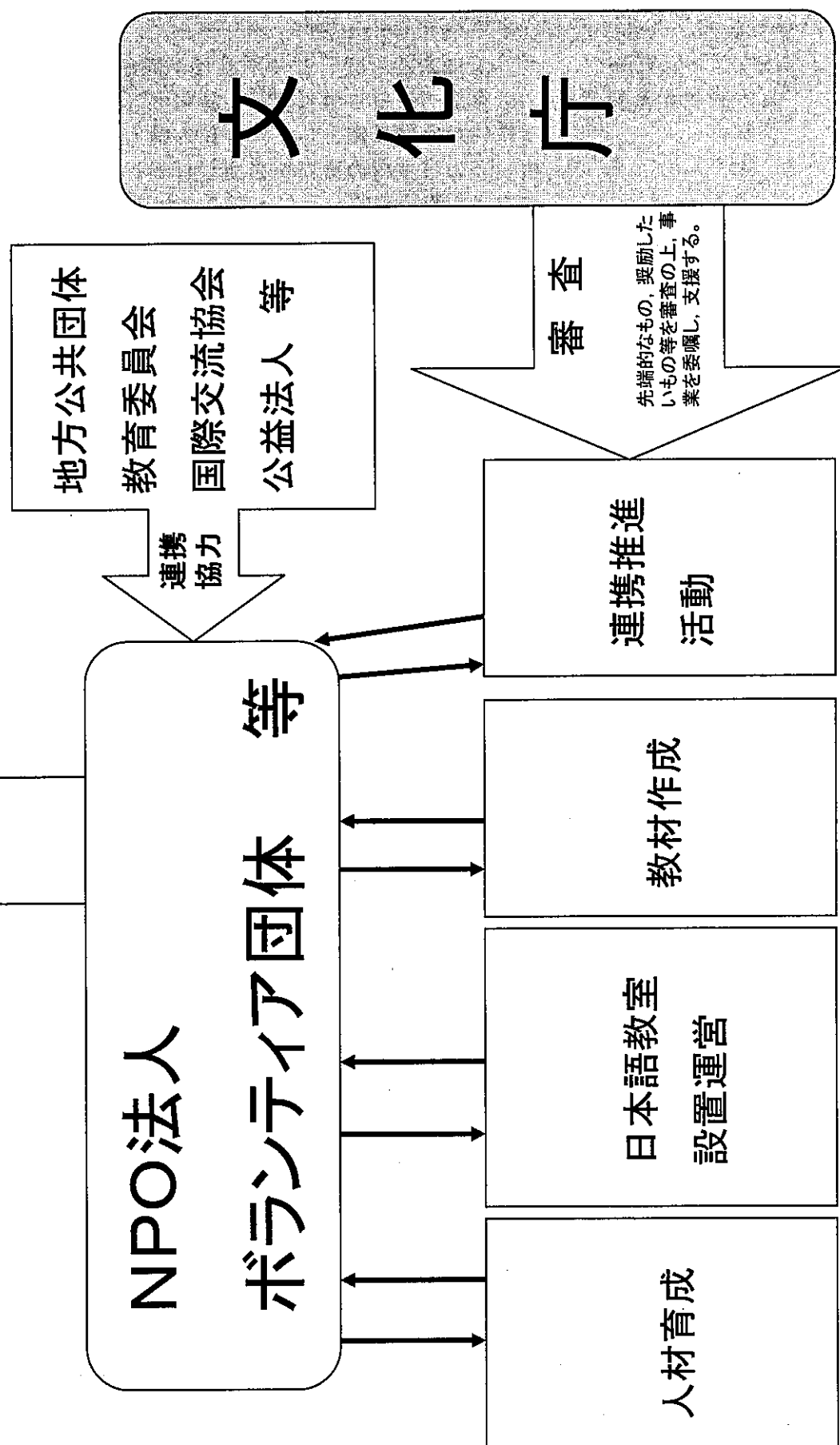
事 項	施 策 の 概 要
7 日本語能力試験の実施	日本語を学習する者の日本語能力を測定し、認定することを目的に、国内では財団法人日本国際教育支援協会が、国外では国際交流基金が現地関係機関の協力を得て実施している。 1級（日本語学習時間900時間）から4級（同150時間）までの試験レベルに分かれている。 平成17年度は、応募者は各級合わせ419,823人（国内：68,799人、国外：351,024人）、受験者数は各級合わせ356,244人（国内：61,457人、国外：294,787人）、認定者数は各級合わせ139,316人（国内：27,910人、国外：111,406人）で、認定率は39.1%となっている。
8 外国教育施設日本語指導教員派遣事業（REXプログラム）の整備	外国の中等教育施設に公立中・高等学校の若手教員を2年間派遣する外国教育施設日本語指導教員派遣事業（通称「REXプログラム」）を平成2年度から総務省・地方公共団体等との協力の下に実施している。 平成17年度は16人のREX教員を海外に派遣、平成18年度は19人を新規に派遣する予定。
9 外国人児童生徒等教育担当教員研修会の開催	外国人児童生徒等を受け入れている学校の教員、外国人児童生徒教育担当の教育委員会の指導主事等を対象として、日本語指導等を主な内容とした研修会を開催している。
10 外国人児童生徒等日本語指導等に対応した教員の配置	「外国人児童生徒・帰国児童生徒」の日本語指導等に対応した教員定数の特例加算により、その給与費等を国庫負担している。
11 学校教育におけるJSL（第2言語としての日本語）カリキュラムの開発	外国人児童生徒等の速やかな日本語習得を促すとともに、効果的かつ効果的な日本語指導の取組を支援する目的で、日本語の初期指導から教科学習につながる段階の学校教育におけるJSL（第2言語としての日本語）カリキュラムの開発事業を実施している。（平成15年7月小学校編をとりまとめ、現在中学校編を開発中である。）
12 日本語教育振興協会事業（日本語教育機関の質的向上）	財団法人日本語教育振興協会では、「日本語教育機関の設備及び編制についての審査及び証明を行うものとしての認定を受けた事業等を定める省令」（平成13年5月31日法務省令第56号）に基づき、日本語教育機関の審査・認定事業を行っている。 また、同協会では、認定した日本語教育機関を紹介する「日本語教育機関要覧」の作成、就学生の円滑な受入れの促進、日本語教材の研究開発等、日本語教育機関の質的向上を図るための諸事業を行っており、文部科学省はこれらの諸事業に対し助成している。
13 就学生への援助	日本語教育機関の卒業生の7割近くが留学生として我が国の大学等に進学する状況を踏まえ、留学生政策の一環として、大学等の高等教育機関への進学を目指す就学生（650人）に対して、学習奨励費を給付する。（独立行政法人日本学生支援機構事業）

独立行政法人国立国語研究所における日本語教育

国立国語研究所 日本語教育基盤情報センター	国立国語研究所は、平成18年度からの第2期中期計画では日本語教育部門を日本語教育基盤情報センターと改称し、日本語教育の中核的な研究機関として、定住外国人の増加を踏まえて、生活言語としての日本語の獲得に必要な日本語教育情報の基盤整備を行い、日本語教育機関等に指針となる言語データや資料を提供する。 具体的には、「日本国内における実際のコミュニケーション場面で使用されている我が国の国語の最新の使用実態に関する情報」と「外国人が実態に即した使い方を学習するために目標とすべき日本語に関する情報」を利用しやすい形態で的確かつ効果的に提供する。 (1) 日本語教育情報資料の作成・提供 以下の開発研究を行い、その具体的な成果をインターネット上で日本語教育機関等に提供する。 ①学習項目一覧と段階別目標基準の開発 ②日本語学習のための用例用法辞書の開発 ③日本語能力の評価基準・項目の開発 (2) 日本語教育情報の作成基盤の整備及び成果の普及 ①日本語教育データベースの構築 日本人の日本語の使用実態、外国人の日本語誤用例を含む記述データや日本語の習得の難易度等の日本語の教育や学習に関するデータなど、日本語教育の基礎的な情報を集積し、公開する。また、インターネット上で利用できる日本語練習ツールと日本語力診断テスト「にほんご学びネット」を開発し、提供する。 ②成果の効果的・効率的な普及 ア) 日本語教育ネットワークによる発信 ※国立国語研究所日本語情報資料館と統合して運用 イ) 成果普及のための研修・セミナーの開催 ウ) 刊行物による発信 『日本語教育年鑑』『日本語教育ブックレット』『日本語教育論集』 (3) 大学院教育 ①政策研究大学院大学、国際交流基金日本語国際センター連携事業 「日本語教育指導者養成プログラム」（修士課程）と「日本語文化研究プログラム」（博士課程）の運営 ②一橋大学（大学院言語社会研究科、留学生センター）との連携事業 「日本語教育学位取得プログラム」（修士課程）の運営
----------------------------------	--

地域日本語教育支援事業

地域における日本語教育の充実



漫画による異文化学習教材について

漫画

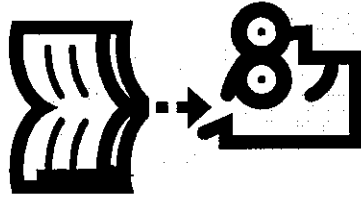
【効果】

- ・ 学習に対する動機付け
- ・ わかりやすさ
- ・ 疑似体験による気づき

解説

【効果】

- ・ 日本語の表現についての正確な理解
- ・ 日本的な考え方に対する理解促進
- ・ 自立学習の促進



○趣旨

具体的な異文化接触のエピソードを収集し、漫画化する。これに解説を付して提供することで、場面や状況に即した適切な日本語の表現を選択する力を育成し、日本文化に対する理解の促進を図る。

文化庁

- ・ エピソードの収集
- ・ 企画委員会の開催
- ・ 漫画・解説の作成

異文化としての日本語理解

※場面や状況に即した適切な表現を選択する力の育成

従来の日本語教育

※文法、文字・語彙、発音等の知識を正確運用する力の育成

日本語母語話者との円滑な意思疎通を可能とする日本語の習得

平成16年度国内の日本語教育の概要

I 外国人に対する日本語教育の現状について

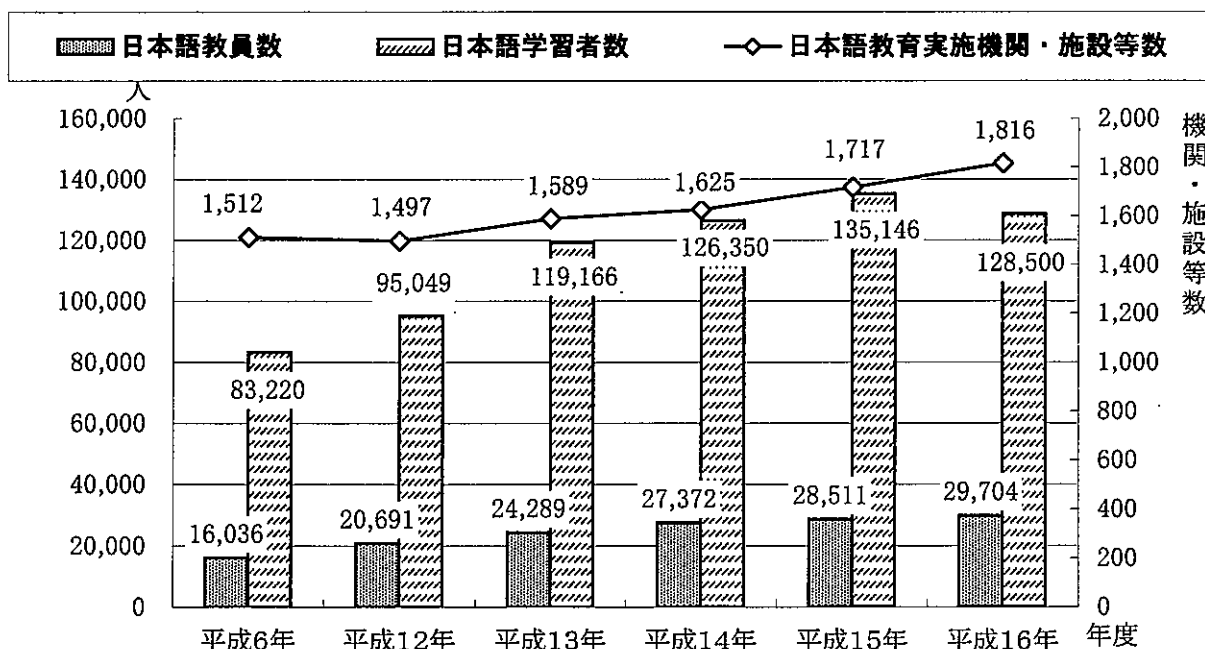
1 概観

平成16年11月1日現在、国内における日本語教育の実施機関・施設等数は1,816機関・施設、日本語教員数は29,704人、日本語学習者数は128,500人となっている。

		機関・施設等数	教員数	学習者数
大学等 機関	大学院	35	164	1,022
	大学	428	4,774	35,395
	短期大学	100	379	2,033
	高等専門学校	53	103	274
小計		616	5,420	38,724
一般の施設・団体		1,200	24,284	89,776
合計		1,816	29,704	128,500

前回調査（平成15年）との比較では、学習者数を除く機関・施設等数、教員数がともに増加しており、過去最高となっている。

また、ここ10年間（平成6年→平成16年）の推移を見ると、機関・施設等数は1,512機関・施設から1,816機関・施設（1.2倍）に、教員数は16,036人から29,704人（1.9倍）に、学習者数は83,220人から128,500人（1.5倍）に、それぞれ増加している。



	平成6年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
日本語教育実施機関・施設等数	1,512	1,497	1,589	1,625	1,717	1,816
日本語教員数	16,036	20,691	24,289	27,372	28,511	29,704
日本語学習者数	83,220	95,049	119,166	126,350	135,146	128,500

区分			機関・施設等数	教員数				学習者数	
				専任	非常勤・兼任	ボランティア等	小計		
大学等機関	大学院	国立	18	27	56	0	83	741	
		公立	2	0	5	0	5	25	
		私立	15	32	44	0	76	256	
		計	35	59	105	0	164	1,022	
	大学	国立	77	457	808	0	1,265	7,741	
		公立	27	38	97	0	135	772	
		私立	324	912	2,462	0	3,374	26,882	
		計	428	1,407	3,367	0	4,774	35,395	
	短期大学	国立	0	0	0	0	0	0	
		公立	3	3	3	0	6	29	
		私立	97	107	266	0	373	2,004	
		計	100	110	269	0	379	2,033	
	高等専門学校	国立	52	3	99	0	102	272	
		公立	0	0	0	0	0	0	
		私立	1	0	1	0	1	2	
		計	53	3	100	0	103	274	
	小計		616	1,579	3,841	0	5,420	38,724	
一般の施設・団体	グループA	地方公共団体	都道府県	4	0	4	7	11	53
			政令指定都市	1	0	0	118	118	262
			中核市	6	0	8	305	313	405
			計	11	0	12	430	442	720
		教育委員会	都道府県	0	0	0	0	0	0
			政令指定都市	5	0	40	731	771	1,723
			中核市	7	5	24	38	67	295
			計	12	5	64	769	838	2,018
		国際交流協会	都道府県	27	24	197	429	650	2,973
			政令指定都市	9	2	0	2,199	2,201	4,880
			中核市	20	2	39	567	608	2,005
			計	56	28	236	3,195	3,459	9,858
		(財)日本語教育振興協会認定施設		389	1,590	3,850	79	5,519	40,715
	計		468	1,623	4,162	4,473	10,258	53,311	
	グループB	地方公共団体（上記以外）		74	18	48	1,091	1,157	2,903
		教育委員会（上記以外）		81	37	149	748	934	2,542
		国際交流協会（上記以外）		214	11	174	3,537	3,722	9,920
		その他	学校法人	13	34	64	4	102	1,920
			準学校法人	1	1	3	0	4	131
			財団法人・社団法人	55	80	467	845	1,392	4,843
			特殊法人・独立行政法人	11	9	231	11	251	1,558
			宗教法人	7	9	9	47	65	302
			社会福祉法人	3	0	8	19	27	36
			株式会社・有限会社	15	22	1,397	0	1,419	2,238
			特定非営利活動法人	23	1	25	592	618	1,191
			任意団体	193	126	152	3,496	3,774	7,407
			個人	11	9	35	26	70	309
その他		31	26	194	271	491	1,165		
計		732	383	2,956	10,687	14,026	36,465		
小計		1,200	2,006	7,118	15,160	24,284	89,776		
合計			1,816	3,585	10,959	15,160	29,704	128,500	

平成16年度国内の日本語教育の概要

Ⅱ 日本語教員養成の現状について

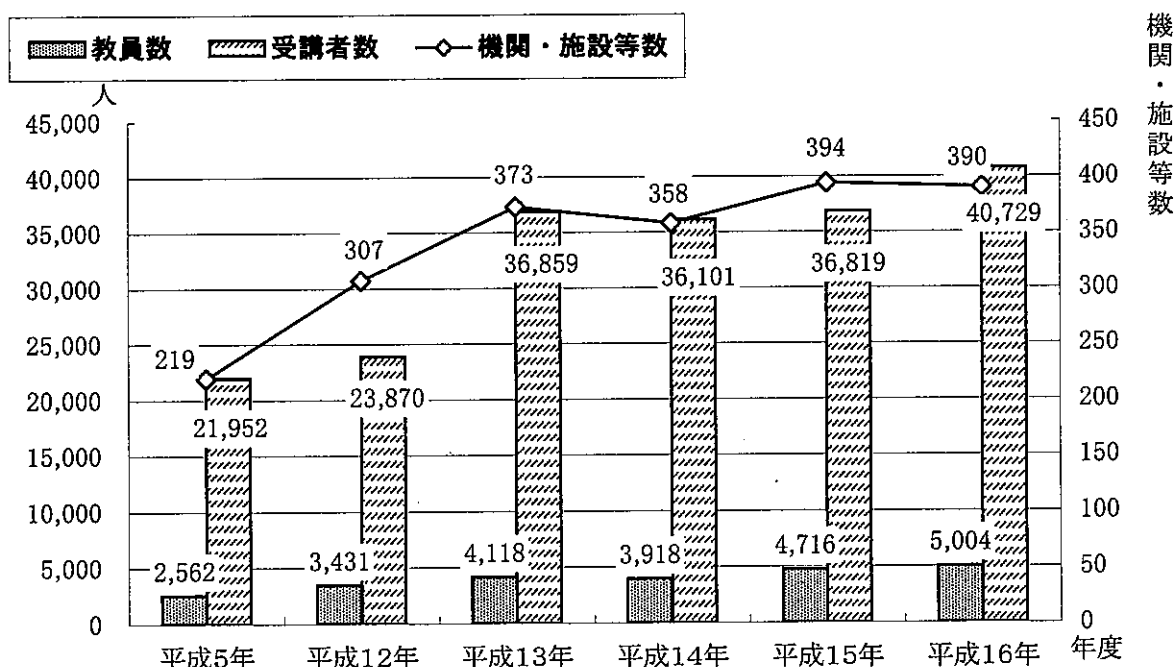
1 概観

平成16年11月1日現在、国内における日本語教員養成コース、日本語教育関係科目を設け、日本語教員の養成等を実施している機関・施設等数は390機関・施設、日本語教員養成担当の教員数は5,004人、受講者数は40,729人となっている。

		機関・施設等数	教員数	受講者数
大学等 機関	大学院	30	333	1,108
	大学	170	2,571	28,770
	短期大学	21	72	895
	高等専門学校	0	0	0
小計		221	2,976	30,773
一般の施設・団体		169	2,028	9,956
合計		390	5,004	40,729

前回調査（平成15年）との比較では、機関・施設等数を除く教員数、受講者数がともに増加している。

また、ここ11年間（平成5年→平成16年）の推移を見ると、機関・施設等数は219機関・施設から390機関・施設（1.8倍）に、教員数は、2,562人から5,004人（2.0倍）に、受講者数は21,952人から40,729人（1.9倍）にそれぞれ増加している。



	平成5年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
機関・施設等数	219	307	373	358	394	390
教員数	2,562	3,431	4,118	3,918	4,716	5,004
受講者数	21,952	23,870	36,859	36,101	36,819	40,729

2 総表

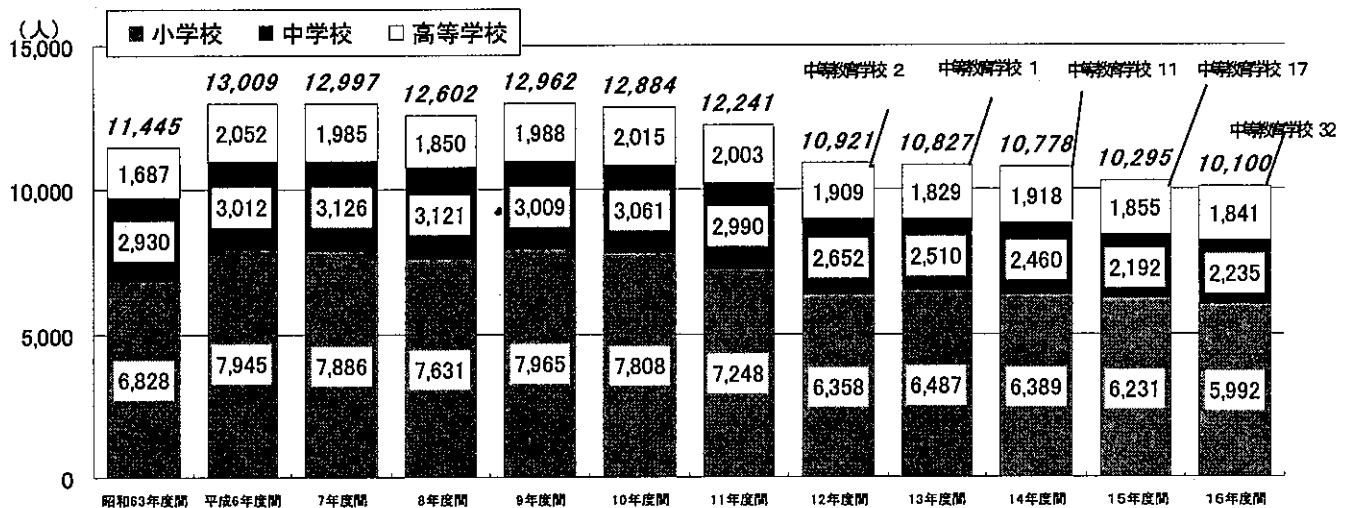
区分			機関・施設等数	教員数				受講者数	
				専任	非常勤・兼任	ボランティア等	小計		
大学等機関	大学院	国立	11	93	57	0	150	485	
		公立	1	1	1	0	2	3	
		私立	18	77	104	0	181	620	
		計	30	171	162	0	333	1,108	
	大学	国立	16	89	95	0	184	1,033	
		公立	7	40	52	0	92	613	
		私立	147	681	1,614	0	2,295	27,124	
		計	170	810	1,761	0	2,571	28,770	
	短期大学	国立	0	0	0	0	0	0	
		公立	2	5	11	0	16	89	
		私立	19	25	31	0	56	806	
		計	21	30	42	0	72	895	
	高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	
		公立	0	0	0	0	0	0	
		私立	0	0	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	0	0	
	小計			221	1,011	1,965	0	2,976	30,773
一般の施設・団体	グループA	地方公共団体	都道府県	0	0	0	0	0	0
			政令指定都市	2	0	1	12	13	137
			中核市	2	6	1	0	7	96
			計	4	6	2	12	20	233
		教育委員会	都道府県	0	0	0	0	0	0
			政令指定都市	0	0	0	0	0	0
			中核市	0	0	0	0	0	0
			計	0	0	0	0	0	0
		国際交流協会	都道府県	15	3	67	12	82	604
			政令指定都市	3	1	0	36	37	127
			中核市	6	0	11	11	22	302
			計	24	4	78	59	141	1,033
		(財)日本語教育振興協会認定施設		49	141	567	0	708	1,357
	計		77	151	647	71	869	2,623	
	グループB	地方公共団体（上記以外）		9	0	4	189	193	474
		教育委員会（上記以外）		5	0	7	53	60	141
		国際交流協会（上記以外）		29	8	12	219	239	635
		その他	学校法人	1	1	2	0	3	132
			準学校法人	0	0	0	0	0	0
			財団法人・社団法人	10	20	131	30	181	1,472
			特殊法人・独立行政法人	0	0	0	0	0	0
			宗教法人	0	0	0	0	0	0
			社会福祉法人	0	0	0	0	0	0
			株式会社・有限会社	9	9	123	0	132	3,591
			特定非営利活動法人	6	1	24	13	38	185
			任意団体	19	6	15	254	275	481
			個人	1	1	0	0	1	1
			その他	3	8	9	20	37	221
		計		92	54	327	778	1,159	7,333
		小計		169	205	974	849	2,028	9,956
合計			390	1,216	2,939	849	5,004	40,729	

帰国・外国人児童生徒教育について

1 帰国児童生徒の動向

海外に1年以上在留した後に帰国した児童生徒数は、平成16年度間で小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に合せて10,100人在籍している(資料:「学校基本調査」)。学校別には小学校段階の児童生徒数が最も多く、次に中学校、高等学校、中等教育学校の順になっている。

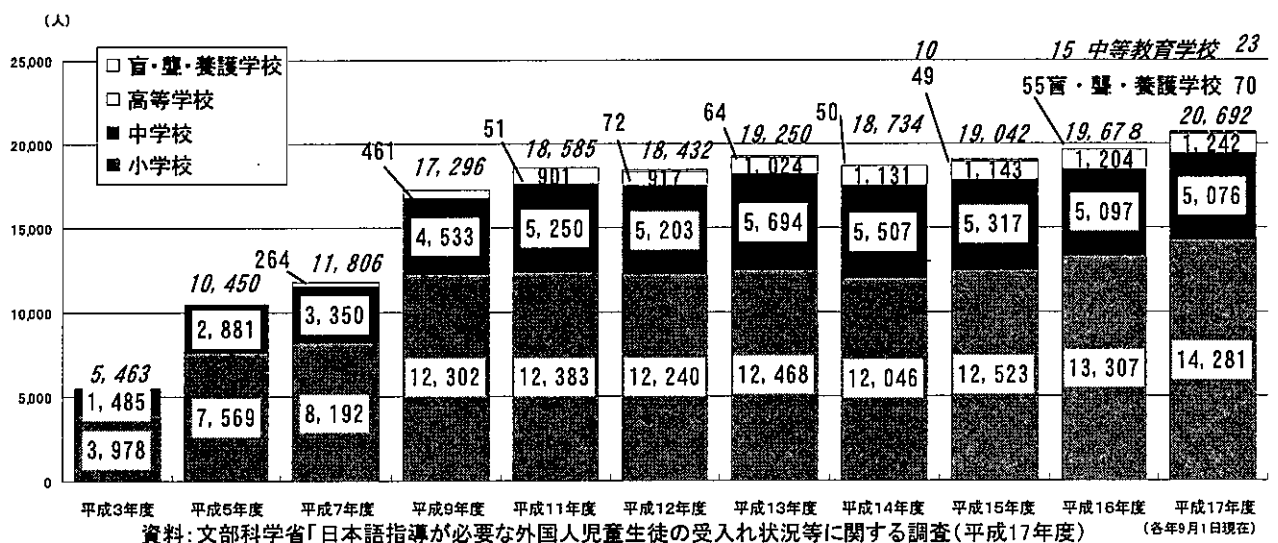
(注) 児童生徒数は、海外に1年以上在留して、各年度間に帰国した者の数である。(文部科学省「学校基本調査」)



2 外国人児童生徒の動向

公立の小・中・高等学校、盲・聾・養護学校及び中等教育学校に約7万人在籍している。そのうち日本語指導が必要な外国人児童生徒数は、平成17年9月現在、約2万人在籍しており、調査開始以来最も多い数となった。なお、これら外国人児童生徒の母語は54言語にわたっている。

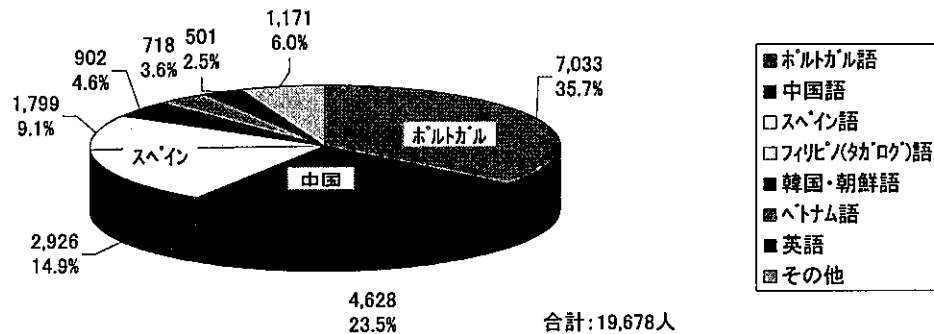
日本語指導が必要な外国人児童生徒の在籍状況



(資料: 文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査(平成16年度)」)

ただし、平成9年度以降は調査対象を「日本語を十分理解できないために、日本語指導等特別の指導を実際に受けている児童生徒」から、「特別な指導を受けていなくとも日本語教育が必要な外国人児童生徒」としたため、単純比較はできない。

② 日常生活で使用する言語（母語＝第一言語）別外国人児童生徒数（平成16年9月1日現在）



（資料：文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査（平成16年度）」）

3 外国人児童生徒の受入れ

外国人児童生徒は、我が国の義務教育への就学義務は課せられていないが、公立の義務教育諸学校への就学を希望する場合は、無償で受け入れてきている。外国人児童生徒を我が国の公立小・中学校へ受け入れた後は、日本人と同一の教育を受ける機会を保障している（授業料不徴収、教科書無償給与等）。

4 帰国・外国人児童生徒教育の充実に関する国の施策

① 指導体制

外国人児童生徒・帰国児童生徒等対応の教員の配置

日本語指導等に対応した教員定数の特例加算により、その給与費等を国庫負担。

（平成18年度：985人）

② 教員研修等

ア 帰国・外国人児童生徒教育研究協議会の開催

教育委員会の担当指導主事及び受入れ校の担当教員等を対象として、地域や学校における実践事例等の情報交換等を行う研究協議会を実施。（年1回、1日間、150名程度）

イ 外国人児童生徒等に対して日本語指導を行う指導的な立場にある教員の指導力向上を目的とした研修の実施

外国人児童生徒等に対する日本語指導等を担当する指導主事等を対象とした、日本語指導法をはじめとする必要な知識の習得のための実践的な研修を実施。（年1回、4日間、150名程度）

③ 日本語指導

ア 学校教育におけるJSLカリキュラムの開発

外国人児童生徒等の速やかな日本語の習得を促すと共に、効率的かつ効果的な日本語指導の取組を支援する目的で、日本語の初期指導から教科学習につながる段階の学校教育におけるJSLカリキュラムの開発事業を実施（小学校編（最終報告）：平成15年7月、中学校編：作成中）。

イ 日本語指導教材の作成・配布

ウ 外国人児童生徒等指導資料の作成・配布

④ 調査研究

ア 帰国・外国人児童生徒教育支援体制モデル事業（新規）

公立学校における帰国・外国人児童生徒の受入体制の包括的な整備を行うため、地域にセンター校を設定し、当該センター校に母語のわかる指導協力者やコーディネーターの配置、日本語指導教室の設置等を行うとともに、域内の各学校にも巡回指導を行うことにより、地域における日本語指導、適応指導の充実を図る支援体制モデルの構築を行う。

（平成18年度：16地域）

イ 不就学外国人児童生徒支援事業

就学年齢にある外国人の子どもたちの不就学の問題を解決するため、教育委員会及び学校が、外国人登録を行う市町村部局、民間企業、NPOなどの関係機関と連携し、外国人の子どもたちの不就学の実態の把握、要因分析、及び（又は）就学支援に関する実践研究を行う。

⑤ 帰国児童生徒に対する特別な配慮

ア 国立大学附属学校への帰国子女教育学級等の設置

帰国児童生徒に対する教育的配慮に基づく指導とそのための実践的研究を行うため、附属学校に帰国子女教育学級を設置する国立大学に運営費交付金の中で所用額を交付。

（9国立大学法人19校（小学校7校、中学校10校、高校2校））

イ 高等学校・大学入学者選抜での帰国子女特別枠の設定等、特別な配慮を行うよう要請

各都道府県教育委員会に対して、編入学試験の実施回数の増、特別定員枠の設定、編入学試験の受験手続きの簡素化・弾力化、編入学試験に係る情報提供などについて、可能な限り配慮するように通知を发出。

⑥ その他

外国人児童生徒が公立義務教育諸学校への就学の機会を逸することのないよう、日本の教育制度や就学の手続き等についてまとめた就学ガイドブック（改訂版）を作成し、都道府県及び市町村教育委員会並びに入国管理局窓口及び市町村の外国人登録窓口部局に送付した（対応言語：ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国朝鮮語、フィリピン語、ベトナム語、英語）。

<メモ>

文化庁日本語教育大会



JAPAN FOUNDATION

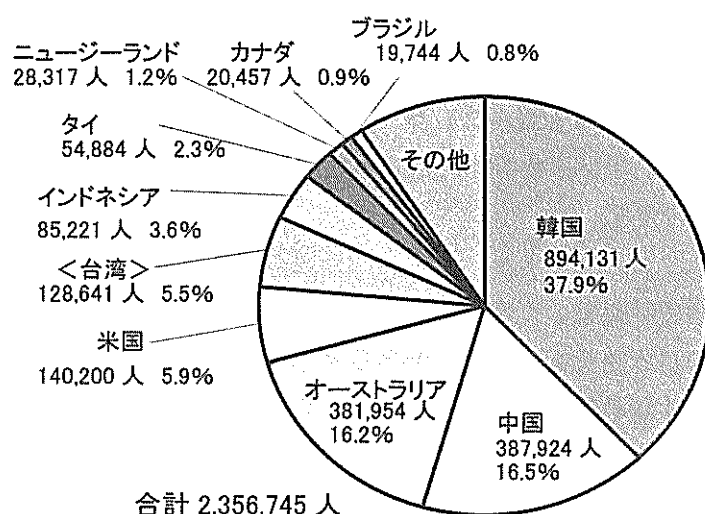
「地球を、開けよう。」

海外における日本語教育事業について
— 支援から推進へ —

2006年8月
国際交流基金

～海外日本語教育機関調査～

学習者数の国別構成



(注) <台湾>は国際交流基金の事業対象外。(財)交流協会提供。

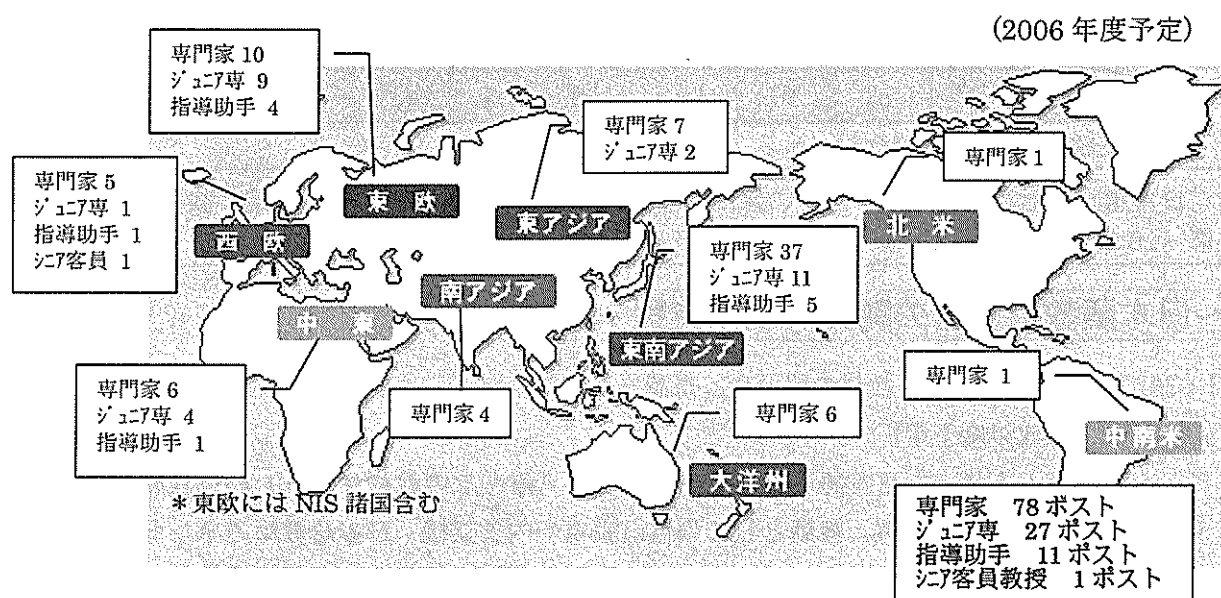
国際交流基金（ジャパンファウンデーション）が 2003 年度に行った「海外日本語教育機関調査」では、127 か国・地域で、約 235 万人が日本語を学習していることがわかりました。

これは、現在、機関に所属して日本語を学習している人の数ですから、テレビやラジオの日本語講座や個人教授での学習者を入れると、実際の日本語学習者の数は数倍に達すると推測されます。

機関数	12,222	機関
教師数	33,124	人
学習者数	2,356,745	人

～日本語教育専門家の海外派遣～

2006 年度には、各国教育省、基金海外事務所、日本人材開発センター、主要大学、初・中等教育機関等、海外 117 のポストに日本語教育専門家、ジュニア専門家、日本語教育指導助手等を派遣します。



● 世界の日本語教育の現場から

世界各地の日本語教育の第一線で活躍している方々の生の声をご紹介します。

http://www.jpf.go.jp/j/learn_j/voice_j/index_2005.html

http://www.jpf.go.jp/j/volunteer_j/index.html

～海外の日本語教師の訪日研修～

海外の日本語教師の教授能力を高め、日本に関する知識を深めるため、さいたま市にある日本語国際センターで、次のような招へい研修を行っています。

■ 指導的日本語教師の養成

1年間で修士号取得を目指す＜日本語教育指導者養成プログラム（修士コース）＞及び3年間で博士号取得を目指す＜日本言語文化プログラム（博士コース）＞（国立国語研究所、政策研究大学院大学と連携）、日本語国際センター研修修了者が更なる専門知識や技能を身に付けるための、＜海外日本語教師上級研修＞（2か月）があります。

■ 海外日本語教師研修

日本語教授経験の短い若手外国人日本語教師対象の＜海外日本語教師長期研修＞（6か月）、日本語教師として2年以上の経験を持つ外国人日本語教師対象の＜海外日本語教師短期研修＞（2か月、年3回）、海外に長年在住している日本人日本語教師のための＜在外邦人日本語教師研修＞（1か月）などのほか、国別・教育段階別の研修も実施しています。

＜地域別内訳＞

（2006年度予定）

地域	修士	上級	長期	短期	在外	国別	合計
東アジア	2	1	4	8	1	110	126
東南アジア	3	3	28	55	9	20	118
南アジア	1	1	7	16	1		26
大洋州			2	6	5	93	106
北米				5	1	18	24
中南米	1	2	10	13	4		30
西欧		2	1	6	9	2	20
東欧*	1	1	16	36			54
中東・アフリカ	2	0	1	5	1		9
合計	10	10	69	150	31	243	513

*東欧にはNIS諸国含む

日本語国際センターでは、上記のほかに、地域協力の一環として、全国JET教授法研修（20名）を実施しています。

～日本語教育教材の開発・制作支援・寄贈～

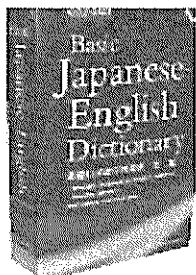
日本語国際センターでは、教材の開発や、寄贈を通じて海外の日本語教育を支援しています。
（データは2005年度予定）

- インターネットを使った日本語教師支援プログラム「みんなの教材サイト」の運営教材用素材や、教師のための参考情報、教師としての自己表現や内省支援、日本語教師のネットワーク形成など盛りだくさんのコンテンツが用意されています。登録ユーザー（のべ数）は、147か国・地域から約35,000名（2006年6月末現在）、年間総アクセス数は250万件を超えています。



●みんなの教材サイト
<http://www.jppe.go.jp/kyozai>

- 自主制作教材の制作および普及(中等教育段階向け映像教材、『国際交流基金 日本語教授法シリーズ』、『日本語教師必携 すぐ使える「レアリア・生教材」アイデア帖』、『基礎日本語学習辞典』中国語(繁体字)版・スペイン語版・フランス語版・アラビア語版、等)
- 現地制作教材の重点支援事業(インドネシア)
- 日本語教育フェローシップ(11件、計13名)
- 日本語教材制作助成(13件)
- 日本語教材寄贈(全世界100か国に計1,009件)

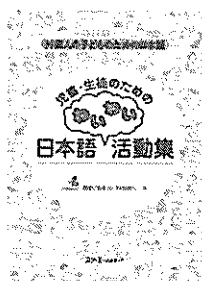


『基礎日本語学習辞典(英語版) 第二版』

(2004年8月5日発行)

見出し語 2,981 語の初級日本語学習者のための日英辞書です。

税込価格 3,780 円 ISBN:4-89358-554-1



『児童・生徒のための日本語わいわい活動集』(2005年7月20日)

『教科書を作ろう』(れんしゅう編)から児童・生徒向けに少人数でも可能な日本語活動を105掲載。教室活動を楽しむアイデア集です。

税込価格 2,625 円(CD付き) ISBN:4-88319-357-8

～日本語能力試験、年少者インターネット試験～

- 海外における「日本語能力試験」を、第23回目にあたる2006年度は48か国・地域、130都市にて実施します。初回の1984年度の受験者数は5,149名、2005年度の受験者数は、294,787名でした。

● 能力試験の広場 <http://momo.jp.f.go.jp/jlpt/home.html>

<地域別受験者内訳>

(2005年度実績)

地 域	受験者数
東アジア(韓国、中国、モンゴル、<台湾>)	239,614
東南アジア(インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム、ミャンマー)	32,224
南アジア(インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ)	6,448
大洋州(オーストラリア、ニュージーランド)	1,271
北米(カナダ、米国)	2,576
中南米(メキシコ、アルゼンチン、パラグアイ、ブラジル、ペルー)	5,589
西欧(イタリア、英国、ギリシャ、スイス、スペイン、デンマーク、ドイツ、フィンランド、フランス)	3,919
東欧(ウズベキスタン、ウクライナ、カザフスタン、ハンガリー、ブルガリア、ポーランド、ルーマニア、ロシア)	2,642
中東・アフリカ(トルコ、エジプト)	504
合計(44の国・地域 116都市)	294,787

(注) <台湾>は、(財)交流協会によって実施。

- 学習者の若年化に対応するため、「インターネット日本語しけん すしテスト」を開発・運営しています。



インターネット日本語しけん
すしテスト

●すしテスト
<http://momo.jpf.go.jp/sushi/>

～専門日本語研修～

特定の職務または専門研究上の目的で日本語能力を必要とする専門家への日本語教育支援として、**外交官日本語研修**、**公務員日本語研修**（いずれも9か月、両研修併せて40名を予定）、**司書日本語研修**（6か月）、**研究者・大学院生日本語研修**（2か月、4か月、8か月コース）を関西国際センターで実施しています。

<地域別内訳>

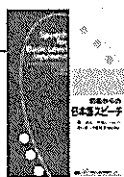
（2006年度予定）

地 域	外交官	公務員	司書	大学 院生 ・ 研究者	合 計
東アジア			5	18	23
東南アジア	6	2	1	11	20
南アジア	2			5	7
大洋州	2				2
北米				6	6
中南米	5	2	1	3	11
西欧				5	5
東欧*	5	4	3	27	39
中東・アフリカ	6	2		1	9
合 計	26	10	10	76	122

* 外交官、公務員研修は、2006年7月末現在で採用が決定している分のみを掲載。東欧にはNIS諸国含む。



関西国際センターでは、専門日本語研修、日本語学習者訪日研修のほか、大阪府JET青年来日時研修（65名）、大阪府クィーンズランド州日本語教師研修（5名）、JET青年日本語研修（48名）などの地域協力研修や、受託研修も実施しています。



『初級からの日本語スピーチ 一国・社会・文化についてまとめた話をするために一』

外交官・公務員日本語研修で使用していた口頭表現指導用教材を出版しました。

税込価格 2,205 円（CD付き） ISBN:4-89358-564-9

～日本語学習奨励研修～

海外の日本語学習の継続を奨励するため、各国成績優秀者、大学生、高校生、並びに韓国の高校生（李秀賢氏記念韓国青少年招へい事業）を対象とした研修を、関西国際センターで実施しています。

＜地域別内訳＞

(2006 年度予定)

地域	成績優秀	大学生	高校生	李秀賢	合計
東アジア	3		5	20	28
東南アジア	6	7	8		21
南アジア	7	7	2		16
大洋州	7		7		14
北米			6		6
中南米	17	9	3		29
西欧			7		7
東欧*	22	22	2		46
中東・アフリカ	12	11			23
合計	74	56	40	20	190

* 上記は募集対象国。NIS 諸国は東欧に、仏領ニューカレドニアは大洋州に含む。

～海外の日本語教育機関等への助成～

以下のような助成プログラムにより、海外の日本語教育機関や教師会などを支援しています。
(以下 2006 年度予定 2006.7 時点)

- 海外日本語講座専任講師給与助成 (13 件)
- 海外日本語講座現地講師謝金助成 (33 件)
- 海外日本語弁論大会助成 (105 件)
- 海外日本語教育ネットワーク形成助成 (25 件)
- 海外日本語教育支援 N G O 助成 (5 件：第 1 回公募)

～海外の日本語教育に関する調査および情報の提供・広報～

- 冒頭の日本語教育機関調査のほか、各国の日本語教育状況の随時調査、シンポジウムの開催、出版物（『日本語教育通信』（ISSN 1343-2524、HP にも掲載）、『日本語教育論集・世界の日本語教育』（ISSN 0917-2920、市販）など）の刊行、ホームページの運営等を通じ、海外の日本語教育についての情報を提供しています。

● 海外日本語教育国別情報

世界 130 か国・地域の日本語教育実施状況、教育制度と外国語教育、教材、教師などの情報を提供。

<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/index.html>

その他の平成18年度事業

「日本語教育スタンダード」の構築

平成17年度に開催した3回のラウンドテーブルの議論を受け、「日本語教育スタンダード」の理論構築を行います。

海外における日本語教育推進に関する世論喚起

有識者による「日本語教育懇談会」を設置し、戦略と方向性について提言をまとめます。

日本語能力試験の改定

課題遂行能力を測定する試験とするため、Can-do-Statementsによる能力基準の開発と試験得点の等化、口頭試験へ向けての検討作業を行います。

<メモ>

■基調講演

テーマ：「漫画の力」

講演者：岡田 斗司夫（おかだ としお）

株式会社オタキング代表，
大阪芸術大学客員教授

専 門：社会評論

略歴等：1985年アニメ制作会社ガイナックスを設立。

映画『オネアミスの翼』，アニメ『ふしぎの海のナディア』，ゲーム『プリンセスメーカー』などを制作。

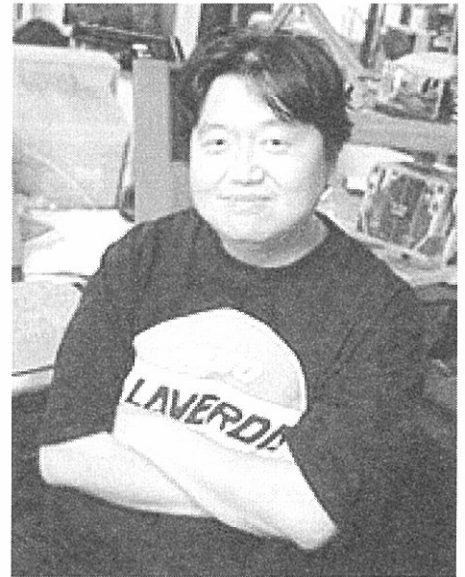
1992年同社を退社後，東京大学＜オタク文化論＞ゼミで注目を集める。1997年に株式会社オタキングを設立し現在に至る。

主著書：『僕たちの洗脳社会』（朝日新聞社）

『オタク学入門』（新潮OH！文庫）

『フロン』（海拓社）

『プチクリ』（幻冬舎）他



<メモ>

■パネルディスカッション

○テーマ：「日本語リソースとしての漫画の活用」

○趣 旨：漫画は日本語教育においてこれまでも活用されてきたリソース（教育情報）であるが、現在の活用法と、活用にあたっての留意点について協議する。更に、漫画の専門家を招き、漫画ならではの表現力について御紹介いただき、日本語教育における効果的な活用の方法について考える。

○進 行 役：山田 泉（法政大学教授）

○パネリスト：大蔵 守久（（財）波多野ファミリスクール主管）

加藤 清方（東京学芸大学教授）

牧野 圭一（京都精華大学マンガ学部学部長）

（敬称略）

<進行役>

山田 泉（やまだ いずみ）

法政大学キャリアデザイン学部教授

専 門：日本語教育，多文化教育

略歴等：中央大学文学部卒業。高校の国語科教諭の後，中国大連外国語学院日本語教員，中国帰国者定着促進センター指導課長，文化庁文化部国語課専門職員，昭和女子大学助教授，大阪大学教授を経て平成15年（2003）に現職。

平成8年より平成12年まで日本語教育学会の理事を務める。平成15年度NPO法人国際文化振興協会参与。平成15年度より国際交流基金「海外日本語教育支援NGO助成」審査委員会委員。

日本国内の大小のコミュニティーから地球規模での「多文化共生」の実現に資する「地球市民教育としての日本語教育」の在り方を模索している。取り分けいわゆる「ニューカマー」の子どもたちをとりまく諸問題について活動型の研究を続けている。

主著書：『異文化適応と日本語教育2 社会派日本教育のすすめ』（凡人社1996），

『地域社会と日本語教育』『ことばと文化を結ぶ日本語教育』（細川英雄編，凡人社2002），

『人間主義の日本語教育』（共編著，凡人社2003）他



<協議者>

大蔵 守久（おおくら もりひさ）

財団法人 波多野ファミリスクール主管

専門：年少者日本語教育

略歴等：小学校勤務時に帰国児童と出会ったことがきっかけで、昭和57年に（財）波多野ファミリスクールに転職。平成10年まで同財団の文部省（当時）研究委嘱部門の国際学級で指導に当たる。昭和63年から国や都府県の依頼で教員研修の講師を始め、多い年は年間40箇所で開催や公開授業を行う。また、文化庁や文科省の施策に関する委員を務める他、「日本語学級」などのテキストの執筆をしている。

主著書：『日本語学級』シリーズ1・2・3（凡人社）
『日本語授業おもしろネタ集』1・2（凡人社、共著）
『日本語を学ぼう』2・3（文部省、共著）
『JSL理科の授業づくり』（スリーエーネットワーク、共著）
『たのしい日本語』中学年編（小学館、共著）他



加藤 清方（かとう きよかた）

東京学芸大学教育学部教授

専門：日本語教育方法論，言語哲学，応用認知科学

略歴等：昭和60年（1985年），慶應義塾大学大学院文学研究科哲学専攻博士課程修了後，国際協力事業団（現，国際協力機構）の教材開発プロジェクト担当，電気通信大学電気通信学部助教授を経て，現在，東京学芸大学教育学部教授（日本語教育学分野主任）として，学部・大学院の日本語教育主専攻の学生指導に当たる。教育資源としての漫画，テレビ，アニメーションの活用についても詳しい。

主 著：『日本語教育事典』（編集委員・項目執筆），大修館書店
『BJTビジネス日本語能力テスト公式ガイド』，日本貿易振興機構
『教育資源としてのテレビ・アニメーション番組と日本語教育』
（『日本語学』Vol.22, No.12）明治書院
『日本語事始-GETTING BY IN JAPANESE』，（財）日本語教育振興協会
『視聴覚メディアと日本語教育』，アルク
『マンガで学ぶ日本語』（生活編・文化編）株式会社アスク，他



牧野 圭一（まきの けいいち）

京都精華大学マンガ学部学部長，漫画家。

専 門：漫画技法・漫画制作概論

略歴等：1976～1991年読売新聞二面政治漫画連載。

第13回文藝春秋漫画賞，

トルコシマビ漫画賞，他受賞多数。

漫画学会事務局長

主著書：『牧野圭一漫画集1～5』（1967～1972年）

『What's Politics?』

（株式会社ワコー、1988年）他。

論文に「二階堂 正宏論」

（『立命館大学言語文化研究』、2001年）他。



<メモ>

第1分科会（グリーンホール）

○テーマ：「親子参加型の日本語教室の報告」

○趣 旨：文化庁委嘱事業「学校の余裕教室等を活用した親子参加型日本語教室」の活動内容と事業から得られた知見を紹介しながら、親と子供が共に学ぶことの意義について考え、今後の地域における活動の参考とする。

○講 師：中元 司郎（(財)海外日系人協会 継承日本語教育センター 所長）

○事例発表者：吉岡 香子（親子日本語教室「新宿虹の会」）

松本 一子（NPO法人子どもの国 理事）

春原 直美（長野県国際交流推進協会 常務理事兼事務局長）

（敬称略）

中元 司郎（なかもと しろう）

財団法人 海外日系人協会

継承日本語教育センター 所長

専 門：継承日本語教育

略歴等：京都府にて、小中学校にて勤務後、JICA派遣
日本語教育専門家としてボリビア、アルゼンチン、
ブラジルにおいて日系子弟のため継承日本語教育
の指導にあたる。

現在は海外日系人協会にてJICA事業の日系社
会ボランティア研修、日本語教師本邦研修、教科
書・教材開発に従事。

編 著：にほんごドレミ（JICA発行）

にほんごジャンプ（JICA発行）

にほんごチャレンジ（JICA発行）

日本語文法解説書（JICA発行）

にほんごドレミ聴解教材（JICA発行）

共 著：『海外で日本語を教えるーネイティブ教師への期待』（凡人社）



<メモ>

文化庁委嘱事業「親子の日本語教室」概要

1. 地域の背景と学習ニーズ

新宿区では外国人が区民人口に占める割合が約10%である。そして「新宿虹の会」が親子日本語教室を開いている大久保小学校は児童の6割が外国と関係がある子ども達となっている。このような地域で新宿区では10年ほど前から日本語教室を開いているが乳幼児を連れている保護者（特に母親）が日本語を学習する場がないことが悩みであった。そこで平成16年、(財)新宿文化・国際交流財団が開催した『ボランティアのための日本語教授法』を受講したメンバーで立ち上げた「新宿虹の会」が文化庁の「学校の余裕教室等を活用した親子参加型の日本語教室」事業の委嘱を受け新宿区立大久保小学校で親子日本語教室を16年度は10回の講座を開催した。17年度は6月からの全19回の講座を行った。本年18年度は文化庁からの支援が終了したことに伴い、(財)新宿文化・国際交流財団の支援を受け、「新宿虹の会」との共主催として5月より全21回を実施する予定（5回実施済み）である。今年度は富士ゼロックス（株）社会貢献課、キリン福祉財団、NECシニアボランティアなどの企業からも支援が得られるようになった。

親子日本語教室では、乳幼児を連れて親子で日本語を学ぶ場を提供しているがそれだけではなく、子育ての悩みや日本に住むことによる様々な悩みを話し合うことが出来る居場所を作ることも目的である。ボランティアの子育て経験や同じ新宿区民として知りえた学校の情報なども提供して、安心して新宿区で居住し続けられるような支援をしている。

活動が三年目を迎え、行政、地域、学校、企業、ボランティア団体が協力して外国に関係のある人々の支援が形成されつつあるが、もっと積極的な関わりが実現する事を心がけたい。

2. 取り組み

親子日本語講座は月2回、土曜日の午前10時より2時間実施している。講座の趣旨は生活言語を基に、日常で必要と思われることをテーマに取り上げ、場面設定している。17年度を例にとると、体の部位・病気の症状の表現を取り上げた「病院に行こう」、実際に食べ物を味わって味の表現を知る「味見をしよう」、火災時の通報訓練や避難訓練などを行った「防災訓練予備知識」などである。「防災訓練」の回は講座のあと実際に地域の防災訓練に参加し、地域とのコミュニケーションをも図ることが出来た。

講座は一回完結型を取っている。これは連続で出席できなくても、また途中参加を可能にするためである。

2時間のうち、前半1時間は親子一緒に（乳幼児は別室で託児）その日のテーマを学習する。後半1時間は親子別々に学習している。親は受講者の要望に合わせて、ひらがなとカタカナを学習するグループ、初級漢字を学ぶグループ、少しレベルの高い漢字練習グループ、会話練習のグループ、の4グループに分けている。

子どもに関しては、年齢が4～11歳くらい、日本語のレベルも様々であるが、工作やゲーム、絵本の読み聞かせなどを通して子どもたち同士が発話する機会をたくさん作ることを心がけている。中学生の参加者には学習支援も行っている。

3. 今後の課題

- ・ 準備の軽減

3年目に入り、準備に要する時間がかなり減ったがそれでも担当者の負担は大きい

- ・ 受講者の個別ニーズ対応

受講者のレベルがまちまちでありすべての受講者を満足させる内容にすることが難しい。特に中・上級者のステップアップへの対応が不十分

- ・ 親と子が共に学習する形態をとる難しさ

親子共通のテーマ探しや講座の進行に苦慮することもある

- ・ 後半の子どもだけの時間の進行

年齢による興味や理解力の違いがある。担当者の数にも限りがあり、それぞれにうまく対応できていない

- ・ 親子の講座なので、中学生を抱えた親が子どもの日本語教育を含め今後についての相談に来るが、つなぎ先となる中学生の日本語学習の場が無いので、場を形成する必要性を行政に伝えていく必要がある。

親子参加型日本語教室「ふれあい家族教室」(豊田市)の報告

1. 地域の背景

(1)外国人集住地域である

- ・愛知県の外国人登録者数の総人口に占める割合 2.5% (179,742 人/7216,881 人, H16 年末現在)
- ・保見団地の外国人登録者数の総人口に占める割合 43.2% (4,051 人/9,203 人, H17.10.1 現在)

(2)日本語が話せなくても不自由しない環境のため、日本語学習が進まない

- ・ブラジル食材店, ブラジルレストラン, ポルトガル語の新聞・衛星放送
- ・通勤はマクロバスで送迎
- ・ブラジル人学校, ポルトガル語塾, 託児所がそれぞれ複数箇所ある

(3)定住化が進んでいる

- ・豊田市の公立学校外国籍児童生徒数の 75%が, 5 年以上日本に滞在 (H17.7 現在)

(4)地域のさまざまな活動

- ・NPO 法人子どもの国(放課後学習支援), NPO 法人トルシーダ(不就学の子ども支援), NPO 法人保見ヶ丘国際交流センター(子ども日本語クラス), ジャルディン(就学前の子ども支援)

2. 学習ニーズ

- (1)日本の保育園や学校に通い滞在が長期化し, 母語によるコミュニケーション能力が育たない
- (2)日本語能力も授業理解に困難を感じている場合が多い
- (3)子どもの教育を家庭でサポートする時間的, 精神的余裕がない。
- (4)親の日本語能力の不足, 特に, 親が日本の教科書が読めない
 - 子どもの日本語能力・コミュニケーション能力を育てる必要性
 - 親子間のコミュニケーションの必要性
 - 親が教育に関心を持ち, 子どもの教育の重要性を認識し, 親ができることを考える必要性
 - 学校・NGO など立場の異なる支援者の情報交換・連携の必要性

3. 取り組み(工夫とその効果・成果)

(1)ものづくり・体験学習

- 「ペルーの日」「ブラジルの日」「伝承遊び」「ブラジルの凧づくり」「クリスマスツリーづくり」
- 「水カンリンパつくりとコンサート」「陶器づくり」「バレンタインチョコづくり」など親子で参加できることを企画

(2)日本語学習

- ・毎回の活動後や交流会の際に, 子どもたちがそれぞれの作品などについて発表する機会を設定
- ・発表の様子をビデオにとって撮影会を設けたことで, みんなで作品や発表の様子を振り返ることができ,

次のやる気につなげることができた

(3) 交流会で親への情報提供

- ・「子どもの教育・進路について」「小学生時期・中学生時期に大切なことについて」「子どもが親に望むこと・子どもの悩みについて」などをテーマに講師による情報提供や話し合いを積み重ねた
- ・日系人の臨床心理士の方が通訳し、話し合いにも参加

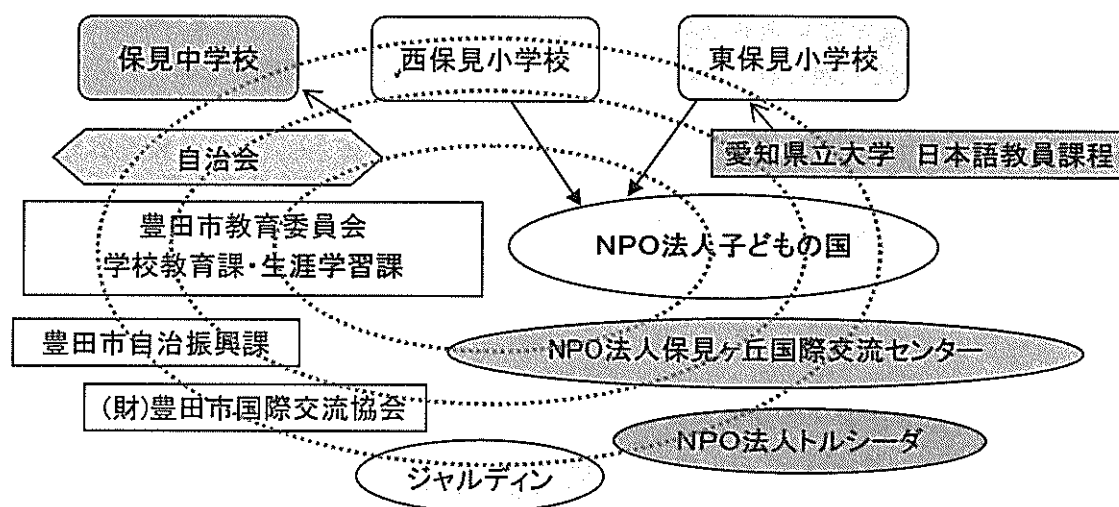
(4) 親子・家族間のコミュニケーションの促進

ものづくりの活動になかなか参加できない親に対し、交流会で作品の展示や、活動の様子の写真やビデオを見せる機会を作った。帰宅後、作品の話題で親子の会話がはずみ、親の間接的な参加につながった

(5) 地域ネットワーク構築

- ・平成14年度は教育委員会が事業の窓口となり、NPO 法人子どもの国、NPO 法人保見ヶ丘国際交流センターの関係者でスタート、平成15年度は西保見小学校校長、愛知県立大学教員が参加、平成16年度は教育委員会主導で実施委員長や会計担当者が各学校へ出向き積極的に働きかけて、東保見小学校校長、保見中学校校長、豊田市自治振興課、豊田市国際交流協会、NPO 法人トルシーダ、ジャルディンも参加して、実施委員会で教育関係者が一同に会することができた

図:3 年間のネットワーク形成過程



- ・NPO 法人子どもの国は毎月学校と情報交換、愛知県立大学は西保見小にも学生ボランティア派遣、ジャルディンは就学時検診の際に未就園児へのサポートを呼びかけることができた。さらに、NPO 法人トルシーダは愛知県の委託事業「保見こどもの教育まるっとネット」事業で保見地区のブラジル人学校・ポルトガル語塾・アパートでの託児のそれぞれの受け入れ人数・教育内容などの実態を調べ、関係者による公立学校見学会や意見交換会を実施した

4. 今後の課題

教育委員会主導の教育ネットワーク構築

幼稚園・保育園や、ブラジル人学校とのネットワークも構築し、関係機関相互のネットワークを強化し拡充すること

親と子の日本語教室(長野県の取り組み)

1. 地域の背景と学習ニーズ

2005年12月末現在の本県に外国人登録をしている方々の数は、44,726人で、県人口の2.03%となっています。1990年代に入ると同時に急激な増加が続き、1990年と現状を比較しますと、総数において4.3倍、ブラジル国籍で見ますと12.7倍もの増加になっており、ブラジル国籍の方が外国籍県民全体の40.1%を占めています。このように長野県は、1990年施行の入管法の改正(就労活動に制限のない「定住者」の在留資格が新設され、日系2世、3世の方を中心に日本国内での居住が比較的容易になった。)の影響を大きく受けた県であることがわかります。

2. 取り組み(親と子の日本語教室の状況)

(1)長野県外国籍児童日本語学習・就学支援実行委員会

長野県で開催した親と子の日本語教室(県レベルで文化庁委嘱事業を実施したのは長野県だけでした。)は、全県の実行委員会を組織しました。この構成団体は、長野県日本語ネットワーク、上田市国際交流協議会及び近隣市町村のボランティアの皆さん、上田市教育委員会、諏訪市公民館日本語教室と近隣市町村のボランティアの皆さん、諏訪市教育委員会、NPO法人伊那国際交流協会とボランティアで参加の小中学校の先生方、南箕輪村教育委員会、信州大学教育学部、県教育委員会等で、県国際課が事務局を担当しました。

(2)それぞれの教室のこと

文化庁委嘱の「親と子の日本語教室」は平成14年度から始まり、次の3地区で開催しました。

- ①上田教室／上田市ふれあい福祉センター ②諏訪教室／諏訪市公民館
- ③南箕輪教室／南箕輪村村民センター

(3)指導内容

「親と子の日本語教室」事業は、何より学習者が安心して学べる場であることが優先されます。また親子がともに学ぶことで、家庭でも自主的な学習に発展することを願い、各教室では学習者のニーズを考え、スタッフはいろいろな工夫をしました。

① 親への主な指導事項は、

- *生活上必用な表現や語彙の運用力を身につけること
- *基礎的な日本語の構文力を身につけること
 - *日本文化の体験・実践
 - *親が子どもの教育について考える機会を提供する

② 子への主な指導事項は、

- *身の回りの日本語に興味を持たせること
- *学校や地域でのコミュニケーションに必要な発話力を持たせること
- *基礎的な学習言語の紹介
- *日本の文化・年中行事の体験

3-1 親と子の日本語教室から得たもの

県内各地域では、従前より主に成人向けの教室が多数開講されていましたが、この事業を実施したことで次のような大きな成果が得られました。

- ① 閉塞・行き詰まりの状況にあった地域のボランティア日本語教室が活性化したこと。
- ② 地域で外国籍県民のための日本語教育に携わる人々の交流ができたこと。お互いが理解しあい、協力しあえたこと。
- ③ 地域ボランティア日本語教室が抱える大きな問題（生活相談など）を皆で考えたり、相互のネットワークが形成される基礎ができたこと。
- ④ 教室で受講者を待っているだけではなく、交通の便の悪さで通えない人たちのために、出前の講座を行った。
- ⑤ 様々な垣根を越えて、行政と民間との多様な協働を支える方策が見出せたこと。

3-2 県単独による「親と子の日本語教室」の増設と日本語学習リソースセンターの設置

(1) 長野モデルとしての親と子の日本語教室

平成 15 年度からは、文化庁委嘱事業(3ヶ所)に加えて、長野県独自の予算で、ニーズの高い次の5ヶ所でも教室が開講されました。

- | | |
|-----------------|---------------------|
| ④佐久教室／小諸市民会館 | ⑤丸子教室／丸子町ボランティアセンター |
| ⑥長野教室／長野市城山公民館 | ⑦豊科教室／豊科町ボランティアセンター |
| ⑧飯田教室／飯田市ふれあいの郷 | |

(2) 日本語学習リソースセンター

長野県では平成 15 年度事業として「外国語」としての日本語習得、これの学習支援をする上で必要な「教材、書籍」、「研究資料」などが広く閲覧でき、日本語・自立支援に関する研究、シンポジウム、学習会などの情報交換、外国籍県民も集える交流の拠点というべき「日本語学習リソースセンター」を県内7ヶ所に設置しました。

開設地の日本語学習・外国籍県民支援ボランティアの皆さんが「利用者の会、運営委員会」等を組織するなど、センターの設置目的、設置場所、教材等の選定や利用方法などについて検討を重ね、この地元のニーズと熱意の諸々と地元市・町の協力が、単に物を置くだけでない地域の多文化が交差する「リソースセンター」に集約されはじめました。

4. これからの展開

県民によるボランティア活動が、自然発生的に生まれてきた本県の素地をベースとして、行政も「外国籍県民も同じ県民として・・・」という原点に戻り、今後も在住外国籍県民の言語保障に向けて、官民協働のネットワークを充実させることが課題と考えます。

「親と子の日本語教室」の県予算は平成18年度からなくなりましたが、教室に関わるボランティアの皆さんは活動を継続することを決め、県が担当する事務局も継続が決定しています。

また次のような教育、医療などの様々な分野での言語サービス諸事業への展開を、(財)長野県国際交流推進協会が主体となり推進していくことが重要であると考えています。

【主な具体例】

1. 公立学校の現場：日本語・母語支援（取り出し教室、プレスクール）、日本語指導者研修
地域で：高校進学ガイダンス
2. 母語（母文化）の継承活動：母親たちが開くポルトガル語・タイ語教室の応援
SANTAプロジェクトの事務局
3. 医療現場：医療機関で母語通訳者のマッチング、医療通訳者の養成

第2分科会（80年館オーロラ・ホール）

○テーマ：「ITを活用した漫画の日本語学習教材」

○趣 旨：漫画を用いた日本語学習のIT教材を具体的な活用例とともに紹介し、その効果について説明する。そして、日本語の自立学習や遠隔教育の可能性を学習リソース活用という観点から考える。

○講 師：岡部 真理子（都留文科大学非常勤講師）

（敬称略）

岡部 真理子（おかべ まりこ）

都留文科大学非常勤講師

専 門：日本語教育

略歴等：国際基督教大学助手，カリフォルニア大学
バークレー校招聘講師，モナシュ大学講師，
国立国語研究所非常勤研究員を経て，平成
13年より現職。山梨大学非常勤講師を兼任。

主著書：『日本語学習CD-ROM クリックeコミック
コボちゃん』監修：岡部真理子

発売元：株式会社凡人社，企画・制作：株式
会社林事務所，原作：植田まさし／蒼鷹社



<メモ>

第3分科会（学園本部館大会議室）

○テーマ：「漫画・イラストを用いた言語技術教育の技法」

○趣 旨：自分の考えをわかりやすく相手に伝える技術の習得のために、漫画やイラスト等を用いた指導がある。この言語技術教育の指導法を紹介するとともに、日本語教育における活用方法を考える。

○講 師：三森 ゆりか（つくば言語技術教育研究所所長）

（敬称略）

三森 ゆりか（さんもり ゆりか）

つくば言語技術教育研究所所長

専 門：言語技術（Language Arts）教育

略 歴：上智大学外国語学部ドイツ語学科卒。

丸紅勤務後上智大学大学院中退。

1990年つくば言語技術教育研究所

開設。麗澤中学・高等学校非常勤講師、

（財）日本サッカー協会コミュニケーション・スキル専任講師、茨城県立中央看

護専門学校講師、朝日カルチャーセンター

講師、文部科学省言語力育成協力者会議委員など。

主著書：『論理的に考える力を引き出す』（一声社）

『絵本で育てる情報分析力』（一声社）

『イラスト版ロジカルコミュニケーション』（合同出版）

『外国語を身につけるための日本語レッスン』（白水社）

『論理トレーニングプリント』（PHP出版）

『外国語で発送するための日本語レッスン』（白水社）



<メモ>

漫画・イラストを用いた言語技術教育の技法

今や世界的に注目を集める日本の漫画。

日本の漫画への興味から日本語への興味を持つ外国人も増加している。

漫画やイラストを活用しながら日本語学習者を支援するための言語技術的アプローチを提案する。

1. 日本語初級学習者のためのイラストの活用

一枚のイラストを分析的に読みながら、日本語の単語を学習しつつ、日本語で考える。

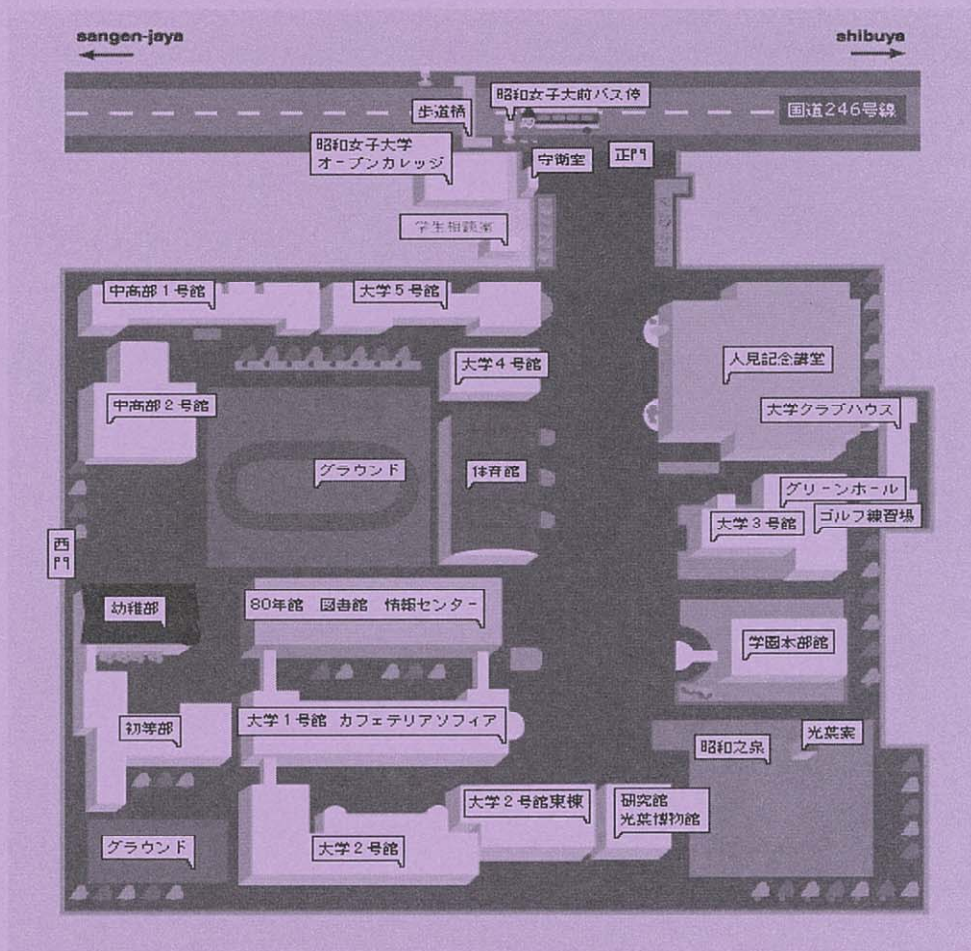
2. 日本語中級学習者のためのコマ漫画の活用

① コマ漫画を活用して物語を日本語で創作する

② 日本語の漫画を読む

韓国語・英語・ドイツ語など、予め既習外国語で漫画を読んでもらい、その日本語版を授業で活用する

昭和女子大学 構内図



※構内は、原則、禁煙，飲食禁止です。飲食は学生会館のホールでお願いします。